

総合資源エネルギー調査会第 38 回基本政策分科会

論点に対する意見

一橋大学大学院経営管理研究科特任教授
山内弘隆

第 38 回分科会の議論について気づいた点を簡単に申し述べます。

エネルギーレジリエンス、安定供給について

- 近年の自然災害その他様々なリスクの顕在化を考慮すれば、2030 年に向けた中期的視点としてエネルギーの供給安定性を最重視する姿勢は必要。
- 電気を念頭にサプライチェーンを考えた場合、脆弱性の要因は生産（発電）と配給（送電）におけるハード、ソフト両面に存在する。かつての垂直統合化においては、組織として全体最適を考慮した運営がなされハード、ソフト面での調整、摺合せが一定程度機能していた。しかし、システム改革のもと組織手による調整から市場機能の活用に移行したことによって組織が担っていた調整機能を市場機構に組み込み、有効に機能させることが必要となった。顕在化したエネルギー（電力）の危機は、この機能の現状における限界を示しているように思われる。
- 制度設計にあたっては、詳細で効果の高い議論を早急に展開し施行することが必要である。

LNG 確保の安定性について

- 事務局資料にあるように、LNG 調達の不安定性がエネルギー全体の安定供給に対して 1 つの課題になっている。2030 年時点を念頭に置けば、LNG は GHG 軽減の観点からいわゆる「トランジション」における重要な役割を担うことになる。本年 1 月の電力需給のひっ迫においてもその不足が要因となった。
- 政府は、LNG 産消会議等を通じて国際的ポジショニングのアップに傾注しているが、昨今の世界市場の状況の変化を考えれば、さらに強力なコミットメントが必要と思われる。